2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社オールアバウト		上場取引所　東
コ ー ド 番 号	2454　URL	https://corp.allabout.co.jp/	
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 江幡　哲也	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役	(氏名) 森田　恭弘	(TEL) 03-6362-1300
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	―
決算補足説明資料作成の有無	：有	https://corp.allabout.co.jp/ir/	
決算説明会開催の有無	：有	(決算説明動画配信予定)	

(百万円未満切捨て)

１．2027年３月期第２四半期(中間期)の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	7,118	△9.8	△174	―	△168	―	△137	―
2026年３月期中間期	7,895	5.9	△23	―	△25	―	△61	―

(注) 包括利益 2027年３月期中間期　△128百万円(―%)　2026年３月期中間期　△56百万円(―%)

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△9.77	―
2026年３月期中間期	△4.40	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	6,626	3,879	52.1	243.48
2026年３月期	7,060	3,990	50.6	253.63

(参考) 自己資本 2027年３月期中間期　3,452百万円　2026年３月期　3,573百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	1.00	1.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	―	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

当社は定款において中間期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末における配当予想額は未定であります。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,200	△8.2	△250	―	△250	―	△900	―	△63.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：有

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　ー社（社名）ー　、除外　１社（社名）株式会社みらいバンク

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（注）詳細は、添付資料９ページ「２.中間連結財務諸表及び主な注記（４）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	14,223,916株	2026年３月期	14,223,916株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	43,364株	2026年３月期	134,223株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,104,988株	2026年３月期中間期	14,022,163株

※　第２四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法）

2027年３月期第２四半期(中間期)決算は、当社ウェブサイト（https://corp.allabout.co.jp/ir/）において動画を掲載する予定でおります。この決算説明動画で使用する資料についても、同日、当社ウェブサイト（https://corp.allabout.co.jp/ir/）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書） …… 6
（中間連結包括利益計算書） …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（企業結合等関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用情勢・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかに回復いたしました。しかしながら、中東情勢や自然災害、また金融資本市場の変動の影響などを引き続き注視する必要がある状況であります。

このような経営環境下で当社グループは、メディア＆デジタルマーケティング事業とトライアルマーケティング＆コマース事業を中心に、「個人を豊かに、社会を元気に。」というミッションのもと、総合情報サイト「All About」における「ガイド」に代表されるような個人のチカラを活かし、ユーザーやクライアントの皆様にとって最適なソリューション及びサービスを提供すべく、グループ経営を推進してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,118百万円(前中間連結会計期間比9.8%減)、営業損失は174百万円(前中間連結会計期間は営業損失23百万円)、経常損失は168百万円(前中間連結会計期間は経常損失25百万円)、親会社株主に帰属する中間純損失は137百万円(前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失61百万円)となりました。

報告セグメントの状況は以下のとおりであります。

(マーケティングソリューションセグメント)

当セグメントでは、総合情報サイト「All About」の広告売上やデジタルマーケティング事業の受注が前年同期を上回ったものの、グローバルマーケティング事業の受注が軟調に推移したことや、外部メディアの運営受託が減少したこと等により減収減益となりました。このような状況のもと、当社グループでは「PrimeAd」や「金融ライフサポート事業」をはじめとする自社メディア広告以外の収益源拡大に向け、戦略的な各種取り組みを推進してまいりました。

以上の結果、マーケティングソリューションセグメントの外部顧客に対する売上高は805百万円(前中間連結会計期間比4.7%減)、セグメント損失は184百万円(前中間連結会計期間はセグメント損失140百万円)となりました。

(コンシューマサービスセグメント)

当セグメントでは、主力サービスである「サンプル百貨店」は、「Yahoo!ショッピング」店やリアル店舗の拡大が寄与し増収となったものの、「dショッピング」の集客減の影響を受け、コマース領域の売上高が減少いたしました。また、前期に生じた業界でのサプライチェーン課題による商品調達不足は解消したものの、急激な在庫変動の影響により一時的に利益率が低下いたしました。なお、今後の成長に向け、「Yahoo!ショッピング」やリアル店舗をはじめとする集客接点の拡充は順調に進展しております。さらに、自社の購買データを活用した「リテールメディア」として、メーカー向けマーケティング支援の強化にも取り組んでおります。

以上の結果、コンシューマサービスセグメントの外部顧客に対する売上高は6,280百万円(前中間連結会計期間比10.1%減)、セグメント利益は198百万円(前中間連結会計期間比44.7%減)となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は3,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ362百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が227百万円、商品及び製品が101百万円、前払費用が16百万円、未成制作費が16百万円増加した一方、売掛金が702百万円、未収入金が46百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産は2,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主にソフトウエア仮勘定が361百万円増加した一方、連結子会社の株式譲渡に伴い「のれん」が292百万円全額減少したことや、ソフトウエアが126百万円、投資有価証券が32百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における資産合計は6,626百万円となり、前連結会計年度末に比べ433百万円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,648百万円となり、前連結会計年度末に比べ325百万円減少いたしました。これは主に前受金が７百万円増加した一方、買掛金が260百万円、未払法人税等が24百万円、未払金が19百万円、未払消費税等が17百万円、未払費用が８百万円減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債は98百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな増減はありませんでした。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,879百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。当中間連結会計期間において、減資及び剰余金の処分（欠損填補）に伴う資本金から利益剰余金等への振替を実施したほか、配当金の支払や親会社株主に帰属する中間純損失137百万円を計上したこと、また自己株式の処分を実施したこと等により、株主資本合計は120百万円減少いたしました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月13日に公表いたしました業績予想の数値から修正を行っております。詳細につきましては、本日（2026年11月11日）公表いたしました「2027年３月期第２四半期（中間期）連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,537	716,826
売掛金	1,905,848	1,203,498
未収入金	1,321,244	1,274,342
商品及び製品	314,064	415,934
未成制作費	3,975	20,641
前払費用	96,208	112,664
その他	40,078	60,415
貸倒引当金	△4,429	△88
流動資産合計	4,166,528	3,804,233
固定資産		
有形固定資産		
建物	327,640	342,802
減価償却累計額	△100,655	△113,444
建物（純額）	226,985	229,358
工具、器具及び備品	92,675	96,250
減価償却累計額	△62,295	△65,979
工具、器具及び備品（純額）	30,379	30,270
建設仮勘定	－	456
有形固定資産合計	257,364	260,085
無形固定資産		
のれん	292,727	－
ソフトウエア	789,476	663,231
ソフトウエア仮勘定	443,292	804,971
その他	522	522
無形固定資産合計	1,526,019	1,468,725
投資その他の資産		
投資有価証券	623,195	590,956
関係会社株式	102,783	107,074
破産更生債権等	1,810	0
差入保証金	337,980	346,061
繰延税金資産	12,765	12,765
その他	34,142	37,004
貸倒引当金	△1,810	△0
投資その他の資産合計	1,110,866	1,093,861
固定資産合計	2,894,250	2,822,672
資産合計	7,060,779	6,626,906

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	930,674	670,142
未払金	1,436,202	1,416,795
未払費用	373,389	364,545
未払法人税等	42,019	17,645
未払消費税等	24,149	6,936
前受金	132,151	139,293
預り金	22,712	22,690
賞与引当金	1,084	1,746
その他	11,453	8,725
流動負債合計	2,973,837	2,648,520
固定負債		
資産除去債務	89,478	92,377
繰延税金負債	4,818	4,724
その他	1,773	1,430
固定負債合計	96,069	98,531
負債合計	3,069,907	2,747,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,972	426,759
資本剰余金	1,876,566	1,779,190
利益剰余金	525,279	1,300,701
自己株式	△167,916	△53,546
株主資本合計	3,573,901	3,453,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△386	△386
その他の包括利益累計額合計	△386	△386
非支配株主持分	417,357	427,136
純資産合計	3,990,871	3,879,854
負債純資産合計	7,060,779	6,626,906

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	7,895,231	7,118,984
売上原価	2,852,653	2,648,375
売上総利益	5,042,577	4,470,609
販売費及び一般管理費	5,065,935	4,644,977
営業損失（△）	△23,358	△174,367
営業外収益		
受取利息	1,514	1,521
受取配当金	2,500	4,300
持分法による投資利益	5,435	4,290
その他	2,541	2,470
営業外収益合計	11,991	12,582
営業外費用		
投資有価証券評価損	6,157	3,677
消費税等差額	4,671	2,959
譲渡制限付株式関連費用	2,397	127
その他	516	208
営業外費用合計	13,744	6,973
経常損失（△）	△25,110	△168,757
特別利益		
投資有価証券売却益	－	20,712
関係会社株式売却益	－	33,740
その他	11	－
特別利益合計	11	54,453
特別損失		
固定資産除売却損	870	－
特別損失合計	870	－
税金等調整前中間純損失（△）	△25,969	△114,304
法人税等	29,333	13,706
中間純損失（△）	△55,302	△128,010
非支配株主に帰属する中間純利益	6,333	9,779
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△61,635	△137,790

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△55,302	△128,010
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△953	0
その他の包括利益合計	△953	0
中間包括利益	△56,255	△128,010
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△62,588	△137,790
非支配株主に係る中間包括利益	6,333	9,779

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△25,969	△114,304
減価償却費	200,183	181,930
のれん償却額	11,864	7,983
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,957	△6,150
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,491	661
受取利息及び受取配当金	△4,014	△5,821
持分法による投資損益（△は益）	△5,435	△4,290
投資有価証券評価損益（△は益）	6,157	3,677
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△20,712
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△33,740
売上債権の増減額（△は増加）	582,590	690,135
棚卸資産の増減額（△は増加）	82,804	△126,333
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△741,089	51,261
その他の固定資産の増減額（△は増加）	3,729	0
仕入債務の増減額（△は減少）	△373,181	△260,532
未払費用の増減額（△は減少）	△52,677	8,003
未払消費税等の増減額（△は減少）	△8,361	△27,882
その他の流動負債の増減額（△は減少）	953,989	5,803
その他	947	201
小計	633,071	349,889
利息及び配当金の受取額	3,023	37,692
法人税等の支払額	△48,599	△35,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	587,495	352,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△22,604	△5,000
投資有価証券の売却による収入	－	52,213
有形固定資産の取得による支出	△25,769	△16,552
無形固定資産の取得による支出	△287,432	△428,099
差入保証金の差入による支出	△7,000	△6,000
差入保証金の回収による収入	－	4,048
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△315,172	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	324,445
その他	11	2,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△657,967	△72,885
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	－	△37,426
配当金の支払額	△42,138	△14,153
その他	△343	△343
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,481	△51,922
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△112,954	227,288
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,761	489,537
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,519,807	716,826

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2026年６月24日開催の第34回定時株主総会の決議に基づき、2026年８月11日付で資本金の額の減少及び剰余金の処分（欠損填補）を行ったことにより、資本金が913百万円減少し、資本剰余金が913百万円増加しました。また、増加した資本剰余金と同額を利益剰余金に振り替えております。これにより、当中間連結会計期間末の資本金は426百万円、資本剰余金は1,779百万円、利益剰余金は1,300百万円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	845,466	6,983,964	7,829,430	65,800	7,895,231	－	7,895,231
外部顧客への売上高	845,466	6,983,964	7,829,430	65,800	7,895,231	－	7,895,231
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,650	210	16,860	－	16,860	△16,860	－
計	862,116	6,984,174	7,846,291	65,800	7,912,091	△16,860	7,895,231
セグメント利益又は損失(△)	△140,153	358,517	218,364	20,205	238,570	△261,928	△23,358

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、銀行代理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△261,928千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前中間連結会計期間において、株式会社みらいバンクを連結子会社化したことに伴い、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を新たに追加しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	マーケティングソリューション	コンシューマサービス	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	805,863	6,280,004	7,085,867	33,117	7,118,984	－	7,118,984
外部顧客への売上高	805,863	6,280,004	7,085,867	33,117	7,118,984	－	7,118,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,410	102	18,512	－	18,512	△18,512	－
計	824,273	6,280,106	7,104,379	33,117	7,137,497	△18,512	7,118,984
セグメント利益又は損失(△)	△184,194	198,342	14,147	△2,800	11,346	△185,714	△174,367

(注)１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、銀行代理事業等を含んでおります。

２．セグメント利益又は損失(△)の調整額△185,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（企業結合等関係）

事業分離

（子会社株式の譲渡）

当社は、2026年８月10日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社みらいバンクの全株式を、株式会社MILIZEに譲渡することを決議し、2026年９月２日に全株式を譲渡いたしました。

これに伴い、株式会社みらいバンクを当社の連結の範囲から除外しております。

１．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社MILIZE

(2) 分離した子会社の名称及び事業の内容

名称：株式会社みらいバンク

事業内容：銀行代理事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は2025年５月に株式会社MILIZEから株式会社みらいバンクの株式を取得し、当社サービスとのシナジー創出に取り組んでまいりました。しかし、住宅ローン紹介を主とする同社と、保険・資産形成支援を強みとする当社サービスとの早期のシナジー創出は容易ではないと判断いたしました。そのような中、株式会社MILIZEより株式の買戻しの提案を受け、今後の成長投資資金の確保及び経営資源の再配分の観点から、譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

2026年９月２日（株式譲渡日）

2026年７月１日（みなし売却日）

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

２．実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益　33,740千円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	141,153千円
固定資産	428千円
資産合計	141,581千円
流動負債	52,286千円
固定負債	94千円
負債合計	52,380千円

(3) 会計処理

当該譲渡株式の売却価額と連結上の帳簿価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

３．分離した事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントに含まれない事業セグメントである「その他」

４．中間連結損益計算書に計上されている譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高　　32,708千円

営業利益　　4,780千円

（重要な後発事象）

（投資有価証券の売却）

当社は、下記の通り保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。

１．投資有価証券売却の理由

資産効率の向上及び財務体質の強化を図るため

２．投資有価証券売却の内容

(1)売却株式　　当社保有の株式１銘柄

(2)売却日　　2026年10月30日

(3)投資有価証券売却益　　157百万円